

高千穂町下水道事業経営戦略

団 体 名	: 高 千 穂 町
事 業 名	: 高 千 穂 町 公 共 下 水 道 事 業
策 定 日	: 平 成 29 年 3 月
計 画 期 間	: 平 成 28 年 度 ～ 平 成 37 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成13年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適
処 理 区 域 内 人 口 密 度	1.81 人/km ²	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1		
処 理 場 数	1		
広域化・共同化・最適化 実 施 状 況	実施なし		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	下水道事業は独立採算の原則が適用される事業であるが、事業自体は多額の投資を伴うため、経営は苦しいものである。一方、使用者となる町民は、景気低迷の中で環境対策に新たな負担を強いられると同時に、少子高齢化という地域の社会的事情も抱えている。これらの背景を踏まえ、本町においては、下水道事業の健全経営と住民サービスの理念に即した体系をとっている。		
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし		
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし		
条 例 上 の 使 用 料 ※1 (20 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成27年度 3,130 円 平成26年度 3,130 円 平成25年度 3,040 円	実 質 的 な 使 用 料 ※2 (20 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成27年度 3,445 円 平成26年度 3,315 円 平成25年度 3,250 円

※1 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

※2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたものをいう。

③ 職員数

職 員 数	3
事 業 運 営 組 織	該当なし

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	該当なし
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	該当なし

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※添付のとおり

2. 経営の基本方針

本町下水道事業経営において、以下を経営の基本方針とする。

- (1) 快適な生活 (受益者が快適に暮らせるよう、施設の適切な管理、未接続世帯への接続推進をはかる。)
- (2) 安全安心な生活 (施設の点検等により常に状況を把握し、不具合がおこった場合は、即時修繕等の対応を行う。)
- (3) 経営の安定 (一般会計繰入に多くを依存しており、また、人口減少等による使用料収入の減少もあるため、状況は厳しいが、収支計画に基づき、計画的に事業等を進める。)

3. 投資・財政計画 (収支計画)

(1) 投資・財政計画 (収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画 (収支計画) の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

本町下水道については、平成8年から整備を開始し、平成23年に整備計画を完了したため設備は比較的新しい。現在は長寿命化計画により整備等を行っている。

② 収支計画のうち財源についての説明

主な財源 (収入) は、使用料収入であるが、施設整備の際に借り入れした企業債償還金及び利息の支払いが約97,000千円あり、使用料収入だけでは賅えず、一般会計の繰入に依存せざるを得ない状況である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

本町下水道事業は単独処理施設であり比較的新しい施設であるが、動力費、薬品費等については、例年同様の経費がかかっている。また職員3名で従事しており、職員数の変動はない。

(3) 投資・財政計画 (収支計画) に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	本町下水道事業は単独処理施設であるため、広域化・共同化・最適化等についての検討は行っていない。
投資の平準化に関する事項	現段階で新たな大きい事業、整備等は計画していないため、具体的に平準化の検討は行っていない。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現段階で民間の活用に関して検討は行っていない。
その他の取組	現段階で新たな大きい事業、整備等は計画していないが、今後ストックマネジメント計画を策定し、必要に応じた適切な整備を行う。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	下水道使用料の算定は、上水道のメーター指針によるが、上水道については簡易水道の統廃合問題がある。統合にむけた各簡易水道は、現在の上水道の料金に合わせる方針である。そのため現段階で料金の見直しは難しいが、統合状況を鑑みて見直し等の検討を行う。
資産活用による収入増加の取組について	収入源になるような資産が存在しないため、収入増加について見込むことは難しい。
その他の取組	今後、企業債償還金及び利息の支払いがほぼ同額 (約97,000千円) で平成38年度まで続くが、それ以降は支払いは減少していくため健全化に向かうと考えられる。また、下水道使用料や受益者負担金等の財源確保についても取り組んでいく。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討事項

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、P P P / P F I など)	民間活用する予定はないため、経費は不要である。
職員給与費に関する事項	現在、職員数は3名で、職員の異動はあるが、今後増減することは見込めないため、経費はほぼ横ばいとする。
動力費に関する事項	現在のマンホールポンプは、適切な場所に設置されており、廃棄・撤去等の予定はない。例年ベースの経費は必要とする。
薬品費に関する事項	本町下水道事業は単独処理施設のため、資材等の調達コストの削減等は将来見込めないため、経費はほぼ横ばいとする。
修繕費に関する事項	マンホールポンプは、いつどんな異物が流れ込むかわからず故障は予測しがたい。また、ポンプの修繕は決して安価ではないため、修繕の優先順位は踏まえつつも、不測の事態に備えて経費は確保すべきとする。
委託費に関する事項	例年締結している委託契約は、すべて必要な経費とする。
その他の取組	現在の運営において、必要な経費を要しており、削減等は難しい。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営の状況等を踏まえ、毎年進捗管理を行うとともに、必要に応じてローリングを行う。
---------------------	--

経営比較分析表

宮崎県 高千穂町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	31.39	108.15	3,130

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,222	237.54	55.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,090	2.27	1,801.76

グラフ凡例

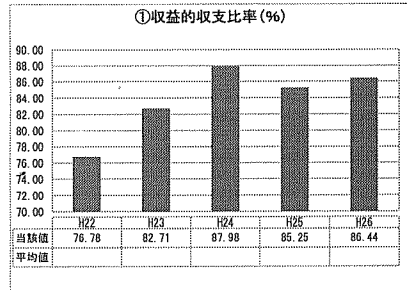
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成26年度全国平均

分析欄

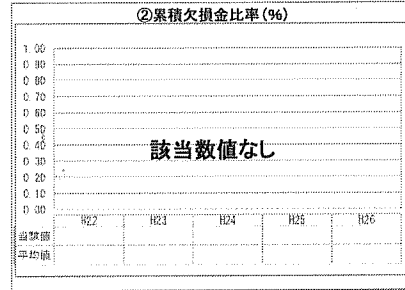
1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価については、平成8年度から平成23年度まで下水道施設整備の際に借り入れた企業債償還金及び利子の支払が現在約97,000千円となっており、今後平成38年度まで同金額の支払いが続き比率の悪化に繋がっている。その後は元利償還金の支払が減少に転じていくので各比率は健全化していくと考えられる。④企業債残高対事業規模比率については、下水道整備計画が完了しており今後企業債を借り入れる計画もないため比率は改善していくと考えている。⑦施設利用率については今後微増すると考えている。最大処理水量での施設利用率は66.4%で、ゲリラ豪雨等の不明水流入まで考えると現在の規模は適正と考えている。⑧水洗化率については、未接続世帯の更なる下水道接続の指導を行う。

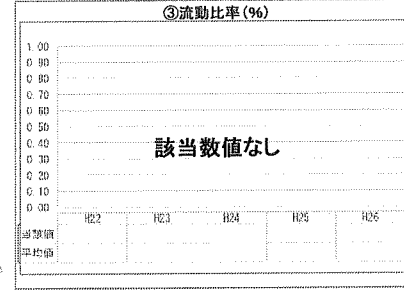
1. 経営の健全性・効率性



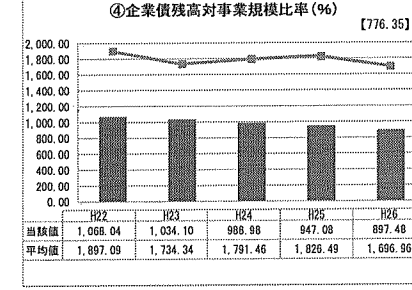
「単年度の収支」



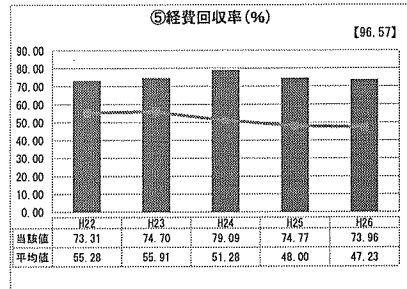
「累積欠損」



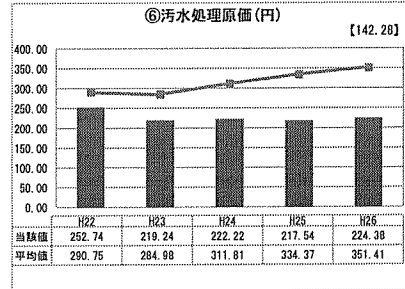
「支払能力」



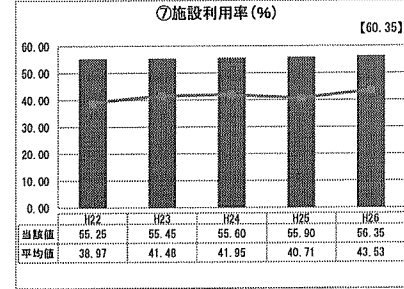
「債務残高」



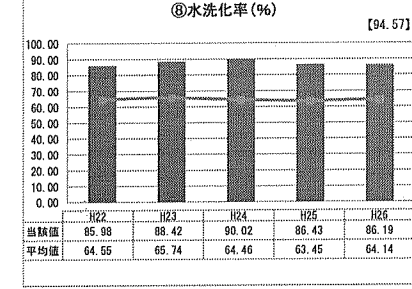
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

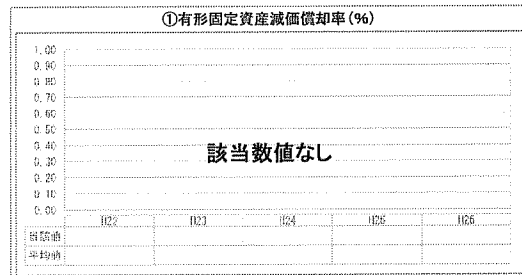


「施設の効率性」

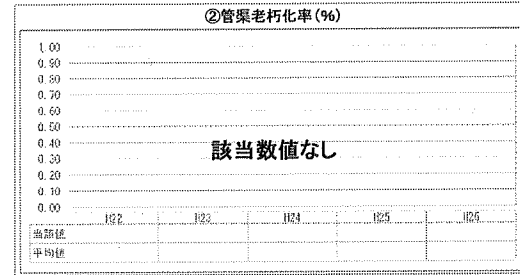


「使用料対象の捕捉」

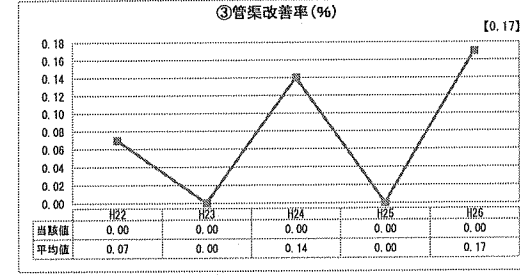
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

今後下水道処理区域人口の減少に伴い下水道使用料収入も減少していくことが考えられる。また下水道施設の老朽化対策にも取り組まなければならない。将来の下水道施設の維持管理と経営の健全化を高めるため、今後適切な下水道使用料金水準の検討・施設の長寿命化対策及び維持管理費の経費節減が求められる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

収支計画

（単位：千円、％）

年 度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
区 分		〔 決 算 〕	〔 決 算 見 込 〕									
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	166,615	167,694	167,897	161,500	161,300	161,100	160,900	160,700	160,500	160,300	160,100
	(1) 営 業 収 益 (B)	77,421	77,200	77,000	76,800	76,600	76,400	76,200	76,000	75,800	75,600	75,400
	ア 料 金 収 入	77,421	77,200	77,000	76,800	76,600	76,400	76,200	76,000	75,800	75,600	75,400
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 営 業 外 収 益	89,194	90,494	90,897	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700
	ア 他 会 計 繰 入 金	85,467	88,718	90,892	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700
	イ そ の 他	3,727	1,776	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	94,492	102,923	92,948	90,913	86,953	82,554	80,831	79,077	77,294	75,479	73,632
	(1) 営 業 費 用	68,825	78,637	70,071	69,473	66,978	64,073	63,873	63,673	63,473	63,273	63,073
収 益 的 支 出	ア 職 員 給 与 費	14,168	14,525	14,988	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	54,657	64,112	55,083	54,473	51,978	49,073	48,873	48,673	48,473	48,273	48,073
	(2) 営 業 外 費 用	25,667	24,286	22,877	21,440	19,975	18,481	16,958	15,404	13,821	12,206	10,559
	ア 支 払 利 息	25,667	24,286	22,877	21,440	19,975	18,481	16,958	15,404	13,821	12,206	10,559
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	72,123	64,771	74,949	70,587	74,347	78,546	80,069	81,623	83,206	84,821	86,468
	1 資 本 的 収 入 (F)	27,709	16,194	23,500	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	(1) 地 方 債 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	12,500	12,972	10,800	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	14,112	2,150	12,100	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
	(6) 工 事 負 担 金	1,097	1,072	600	400	400	400	400	400	400	400	400
	(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)	98,275	80,171	97,651	87,587	89,052	90,546	92,069	93,623	95,206	96,821	98,468
	(1) 建 設 改 良 費	26,915	7,429	23,500	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	ウ ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	(2) 地 方 債 借 入 金 返 還 金 (H)	71,360	72,742	74,151	75,587	77,052	78,546	80,069	81,623	83,206	84,821	86,468
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 70,566	△ 63,977	△ 74,151	△ 75,587	△ 77,052	△ 78,546	△ 80,069	△ 81,623	△ 83,206	△ 84,821	△ 86,468
	収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	1,557	794	798	△ 5,000	△ 2,705	0	0	0	0	0	0
	積 立 金 (K)	656	195	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度からの繰越金 (L)	9,589	9,459	6,908	7,705	2,705	0	0	0	0	0	0
	前年度繰上充用金 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	10,490	10,058	7,705	2,705	0	0	0	0	0	0	0
収 入 支 出	翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	1,031	3,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実 質 収 支 黒 字 (P)	9,459	6,908	7,705	2,705	0	0	0	0	0	0	0
	(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(P)-(O)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	100.5	95.5	100.5	97.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	77,421	77,200	77,000	76,800	76,600	76,400	76,200	76,000	75,800	75,600	75,400
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地 方 債 残 高 (X)	1,254,345	1,181,603	1,107,452	1,031,865	954,813	876,267	796,198	714,575	631,369	546,548	460,080

○他会計繰入金

年 度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
区 分		〔 決 算 〕	〔 決 算 見 込 〕									
収 益 的 収 支 分		85,467	88,718	90,892	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700
	うち基準内繰入金	68,398	68,817	75,904	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700
	うち基準外繰入金	17,069	19,901	14,988	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
資 本 的 収 支 分		12,500	12,972	10,800	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	12,500	12,972	10,800	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計		97,967	101,690	101,692	89,700	89,700	89,700	89,700	89,700	89,700	89,700	89,700

年間総有収水量
維持管理費中の污水处理費
資本費中の污水处理費
污水处理原価
うち維持管理単価
うち資本費単価
使用料単価
経費回収率
経費回収率（維持管理費）
経費回収率（資本費）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
	〔 決 算 〕	〔 決 算 見 込 〕									
年間総有収水量	448,968	440,000	439,000	438,000	437,000	436,000	435,000	434,000	433,000	432,000	431,000
維持管理費中の污水处理費	68,825	78,637	70,071	69,473	66,978	64,073	63,873	63,673	63,473	63,273	63,073
資本費中の污水处理費	28,629	28,211	21,124	27,327	27,327	27,327	27,327	27,327	27,327	27,327	27,327
污水处理原価	217.06	242.84	207.73	221.00	215.80	209.63	209.66	209.68	209.70	209.72	209.74
うち維持管理単価	153.30	178.72	159.62	158.61	153.27	146.96	146.83	146.71	146.59	146.47	146.34
うち資本費単価	63.77	64.12	48.12	62.39	62.53	62.68	62.82	62.97	63.11	63.26	63.40
使用料単価	172.44	175.45	175.40	175.34	175.29	175.23	175.17	175.12	175.06	175.00	174.94
経費回収率	79.44	72.25	84.43	79.34	81.23	83.59	83.55	83.52	83.48	83.44	83.41
経費回収率（維持管理費）	112.49	98.17	109.89	110.55	114.37	119.24	119.30	119.36	119.42	119.48	119.54
経費回収率（資本費）	270.43	273.65	364.51	281.04	280.31	279.58	278.85	278.11	277.38	276.65	275.92